



放送事業者の難問

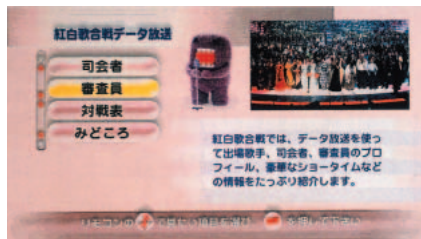
テレビかパソコンか

地上波民放の事業者が行っているアナログのデータ放送サービスを見ると、テレビ東京のITビジョンがテレビを、TBSとフジテレビはパソコンを、テレビ朝日はテレビとパソコンを、受信端末としている。

テレビを受信端末とするデータ放送は、何と言ってもテレビの普及率の高さに着目したものだ。データ放送を普及させ、事業として成り立たせていくためには、受信端末が普及することが不可欠となるが、新たな端末の購入を促すよりも、すでに普及している端末をベースにサービスを提供したほうが有効であるとの判断が働いている。ただし、テレビの場合には、居間などの家族が集まって団楽する場所に置かれていることが多く、何を見るという明確な目的意識を持つでもなく「ながら視聴」がなされていることも少なくない。テレビ向けのデータ放送では、そうした視聴形態も念頭に置いたサービス展開が図られるべきだろう。

わが国では、2010年には65歳以上の人の数が全人口の4分の1を占めることになり、急速に高齢化が進行していきと言われている。高齢者でも簡単に操作できるような端末が望ましいことは言うまでもない。テレビのリモコンであれば、高齢者でも使い慣れており、押しボタンによる操作が主であるなど、使いやすくなっている点が長所と言える。

一方、パソコンを受信端末として考えている事業者のほうは、データ放送を通じてテレビの視聴者層とは別の顧客を新たに開拓していこうということが動機となっているようだ。これまでのテレビの視聴者には、引き続きそのままテレビを視聴してもらい、パソコンやインターネットの取り扱いに慣れ親しんでいるユーザーたち、言わばあまりテレビを見ないような人たちをも、新たにターゲットとして取り込んでいくべく、データ放送を行っているという見方ができよう。記憶容量が大きく情報の蓄積が可能であること、視聴者による能動的な操作を必要とすること、画面にさまざまな工夫を凝らすことも可能であること、インターネットと連動したサービスを展開しやすいことなど、パソコンの性格自体がデータ放送に向いている。



©NHK

デジタル時代の受信端末となるデジタルテレビは、テレビとパソコンが合体したようなものになるだけに、その大きさや機能によって、現在のテレビ派とパソコン派に使い分けられていくことになる。

“e放送”は有料にできるか

これまでまったく経験したことのないようなサービスを展開していくことになれば、それを有料で行っていくのか、それともスポンサーを付けて無料で提供していくのかといった選択は相当な難問になる。

現在の地上波放送は巨額の広告費に依拠したものになっているが、今後“e放送”のようにサービス内容を広範に展開させていくことになれば、そのすべてを広告費でまかなっていけるとは限らないからだ。広告費のみに依存した経営をしていたのでは、いずれその成長にも限界が来ることになりかねないというわけである。そのため、地上波放送事業者としては、新たなサービス分野であればあるほど、有料サービスを検討していきたいと考えるのは自然なのだが、有料サービスの経験がないことが大きなネックとなってくる。これまでではスポンサーや広告代理店のみを相手とした大口取引がビジネスの中心であっただけに、定額のサービスのみならず、使えば使うほど料金がかさむ従量的なサービスについては、まったくノウハウがない。

地上波民放は、データ放送における連動型サービス、独立型サービス、インフォーマーショナル型サービスのそれぞれについて、サービス内容、収入形態、今後の方向などを模索している段階にある。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp